

# ジョン・ロックの同意理論

宮 下 輝 雄

## 目 次

### 序 論

- 一、同意觀念の發達
  - 二、ロック同意觀念と意志・自由の關係
  - 三、政治權力設立と同意
  - 四、明示的同意と默示的同意
  - 五、自然法・自然権と同意
  - 六、貨幣の導入及び「世論ないし世評の法」と同意
- 結 語

### 序 論

今日ほど國際的にも国内的にも解決をせまられた多くの難題をかかえている時代はかつてなかったように思われる。逆説的にはそれだけ多くの思索の材料や土壤が提供されていともいえる。本論では政治学の立場から今日の問題解決を模索するための一つの試みとして「同意理論」をとりあげてみたい。同意の問題は政治学とともに古くて、また新しい問題である。

ロック政治思想の二支柱は「同意」と「信託」の觀念だと一般にいわれている。しかしロック政治思想そのものと

同様に、かれの同意理論も決して多くの研究者から高く評価されてはいない。それでも同意理論を論じる場合ロックを通過することができないのもまた事実である。

第二次大戦後、世界的にも国内的にもロック研究は急速に高まった。その理由は二つあると思う。一つは時代の要求として民主主義思想の研究とその定着の要請がそれであり、二つにはロックの新しい遺稿集の公開、つまり一九四七年のラヴレース・コレクションの公開と一九六〇年のレモン・コレクションの公開であると考えられる。新資料はロック思想の欠落部分を補充したと同時に、ロック思想の全容を知ろうえできわめて有効であった。とりわけ若きロック思想に関するものが、研究者の注目を集めた。代表的なものは『自然法論』(John Locke: *Essays on the Law of Nature*, ed. W. von Leyden, 1954 邦訳)と『世俗権力二論』(John Locke: *Two Tracts on Government*, ed. P. Abrams, 1967 邦訳)であって、それらは若きロック思想の保守性を示すとともに感覚と理性による認識論の新しいを示すものであった。

新資料も加味されて多くの研究成果を生んでいったが、それらはかならずしもロックを評価するものばかりではなく、むしろ伝統的ロック解釈を否定するものであり、消極的評価を下す傾向のものの方が研究者の注目をあつめ、学問的刺激を与えた。

たとえば W. Kendall, *John Locke and the Doctrine of Majority-Rule, Illinois Studies in the Social Science*, vol. 26, no. 2, 1941 はロックをルソー以上の「国家形而上学理論」の元祖であり「多数者支配の民主主義者」Majority-Rule Democrats と解した。この新解釈は J.W. Gough, *John Locke's Political Philosophy*, 1950 に反駁された。J・W・ガフはロックをかならずしも高く評価するものでもないが、ロックの真意に忠実であろうとして、個人主義に近い立憲主義者にとらえた。Leo Strauss, *Natural Right and History*, 1953 はロックを「自然法論者ではなく」「ホッブズ主義者」と論じた。C.B. Macpherson, *The Political Theory of Possessive Individu-*

*alism, Hobbes to Locke*, 1962 は国家機能の所有者保護を正当化するものと解した。その他顕著なものとして M. Cranston, *John Locke; A Biography*, 1957. R. Polin, *La Politique morale de John Locke*, 1960. *John Locke; Two Treatises of Government*, ed. introduction P. Laslett, 1960. M. Seliger, *The Liberal Politics of John Locke*, 1968. J. Dunn, *The Political Thought of John Locke; An Historical Account of the Argument of the 'Two Treatises of Government'*, 1969. J. W. Yolton(ed.), *John Locke; Problems & Perspectives*, 1969. などによく知られている。なお詳細な外国、および日本の研究文献は田中正司・平野 耿編『ジョン・ロック研究』(一九八〇年)に収録されている。

さて本論に入る前に同意観念そのものを思想的に若干ふれておこう。ホッブズは『リヴァイアサン』でやはり同意によってかれの理論構成をおこなっているように思う。

たとえば「すべての主権者の権利は、統治されるべき人びとのうちのおのの、同意からもととひきだされる」<sup>(1)</sup> また「かれの権威は、他のすべての王侯の権威のように人民の同意と、かれに服従するというかれらの約束とに、もとづかなければならない」<sup>(2)</sup>とのべている。ところが服従のうちに自由を認めるホッブズの同意観念は同意観念のもつ自発的自由志向性との関係でホッブズは同意論者といえるかが問題となる。

ルソーは「市民は、かれの反対にもかかわらず通過した法律を含めてあらゆる法律に、同意を与え、さらにかれがある法律をあえて犯したとき、かれを罪する法律にさえ同意を与えているのである」(『社会契約説』第四編二章)といっているが、これはかれの「自由への強制」と同じように「一般意志」からの帰結ではあるまいか。

T・H・グリーンは自然法を前提とする市民社会や同意観念を評価しない。たとえば「自然法のごとき法、つまり課すものではなく、人間の意識をそなえている法によって支配される社会は、政治社会がその社会から衰退していったような社会であり、市民政府設立のためになんらの動機も存在しえなかったような社会であっただろう」<sup>(3)</sup>と、ま

た「政府の権利が被治者の同意に基礎づけられるという教義は、制度が——それによって人は道德化され、またそれによって人が好むことと異なったような人間がおこなわなければならないと考えることをなすようになるのだが——公共の福祉の概念を表現するという真理をのべるのには混乱した方法である。」と論じている。<sup>(4)</sup>

ところがロックの同意観念を高く評価しているのはH・ラスキである。いわく「少なくともロックの同意論は論理的である」「彼がより重要視していると思われるのは、契約の起源よりも、その内容的意味である。彼は同意の要素を立論の前面に出して、契約継続の根拠を打ちたてようと苦心した。」<sup>(5)</sup> また「今日われわれの知ることく、問題は過去の思想家達が考えたよりはるかに複雑である。けれどもロックの著述以来歴史の危機に際しては、同意と自然権に対する彼の強調が常に新たな意味を獲得した。同意に政治的表現を与える道がそなえられない場合、人びとは人民の意志を知らず、かつこれをかえりみない権力の奴隷となり易い。そこに同意理論の重要さがある。」<sup>(6)</sup>

まことに同意観念は現代政治の分析にも不可欠である。権威、リーダーシップ、コミュニケーション、世論、代表などなく民主主義思想の研究には欠かせない要素だと思う。これまで同意観念がわが国においてあまり重要視されなかったのは日本における近代化過程の対応と無関係ではないように思う。つまり上からの近代化過程には「被治者の同意」観念が入る余地はなかったのかもしれない。アメリカ「独立宣言」の前文には「被治者の同意」(consent of Governed) 観念が明記されている。「日本国憲法」の前文および第九七条には「信託」trust、第九五条には「同意」consent の語が見られる。

本論文の目的は同意観念の現代的意義を求めて試みられた予備的作業ともいえるものである。充実した研究は今後に行われることとなる。本論文ではロックの政治思想そのものを深く研究するというのではなく、同意観念が、これらの思想の中でどのようにとりあつかわれ、どのような内容をもっているかを探らんとしたものである。したがって各個別観念の深い研究には至らない。そのさい私はロックの同意観念を次の二つの範疇でとらえようと試みた。

(一)個人の自由・人権の擁護のための同意観念。

(二)社会生活つまり自由と秩序の統一(自然状態含)の必要性から不可避免的に要請される同意観念(これは『人間知性論』の「世論ないし世評の法」にも関連性をもつ)。

この二つを範疇(1)、(2)を範疇(2)としておくと、二つの範疇に分けたのはロックの表現は様々でも結局、この二範疇のいずれかに分類できると考えたからである。

- (1) T. Hobbes, *Leviathan, or the Matter, Form, & Power of a Common-wealth, Ecclesiastical and Civil*, 1651, ed. A.D. Lindsay, p. 312. 水田洋、田中浩訳『リヴァイアサン』、一九六六年、三九〇頁。
- (2) *Leviathan*, ed. A.D. Lindsay, p. 315. 水田洋、田中浩訳『リヴァイアサン』、一九六六年、三一五頁。
- (3) T.H. Green, *Works*, vol. II. p. 378.
- (4) T.H. Green, *Works*, vol. II. pp. 429-30.
- (5) H.J. Laski, *Political Thought in England, Locke to Bentham*, 1920. p. 37. 堀 豊彦・飯坂良明訳『イギリス政治思想Ⅱ』、一九六六年、二二頁。
- (6) H.J. Laski, op. cit., pp. 48-9. 堀 豊彦・飯坂良明訳『イギリス政治思想Ⅱ』、一九六三年、三〇頁。

## 一、同意観念の発達

同意観念が近代民主政治論に合流する以前、それは独自に用いられ発達してきた。同意観念はかなり古くから現われ、ローマ法のいわゆる「王位法 *Lex regia*」によって、皇帝はローマ人によって、かれに譲渡された使用権 *imperium* を執行するものと考えられた<sup>(1)</sup>。また、C・H・マクワルワインやJ・W・ガフはキケロの『共和国』*De Re Publica* に同意観念の存在を指摘している。C・H・マクワルワインによると「キケロの国家は同意 *consent* の中に見い出され、しかし、このことが有効であるためには、全人民の同意 *consent of the whole people* でなければならぬ<sup>(2)</sup>」「国家は人民によって成立するものである。しかし、その人民は、流行がどんなものであっても、それに

よって集合された人びとの集団ではなく、共同体の利益と法への同意 consent によって連合された多くの集団である<sup>(3)</sup>」とのべている。

他方、J・W・ガフはキケロの「国家は共通の意志と同意 consent を含むと同時に、それは家族という自然的結合から有機的発展をとげたものであり、国民が忠誠をつくすことを正当に命令できるものである<sup>(4)</sup>」とのべている。われわれはそこに見るキケロの同意観念が、当然のことながら「個人の同意観念」にいたっていないことを洞察できる。

キリスト教の時代の最初の十世紀間は国王は選挙によって王位についた。したがって、人民の同意にもとずいて支配するといった想定が広く受け入れられていた<sup>(5)</sup>。なお次のようなJ・W・ガフの指摘はわれわれの興味を一層引き立てる。つまり「同意の観念は中世からロックの世代に伝わったが、中世においては、この同意の観念は議会の機能に関する教義の基本的部分にまで発達していた。そして同意の観念は現在と同様に当時も、その実際の意味をほとんど批判的に考察することなく、しばしば用いられていた、とわたくしは思う<sup>(6)</sup>」と。また「同意の観念は財産の尊厳の観念に密接に関連され、中世の財産所有者が課税に服するよう促がされる機構<sup>メカニズム</sup>の一部として大いに発達した<sup>(7)</sup>」「中世において同意が課税の妥当性、および他の法律の妥当性に必要なものとみなされていたものが、どの程度まで諸個人の同意として考えられていたかということのべることは容易ではない。最初は満場一致が要求されたが、そのうちに同意の観念は議会の登場とともに、代表の教義と対をなすものとなった<sup>(8)</sup>」そして両者が発達するにつれ、これらの本来の意味はかなり散漫な表現と擬制的要素によって不明瞭なものになってしまった。ロックの時代、つまり一六・七世紀にはすでに同意の観念は、その前と同様に多様に、また漠然と用いられていた<sup>(9)</sup>。

中世の法律家は選挙区を個人からなる一集団としてよりも、むしろ一共同体とみなしたので代表者の活動とその選挙民とを同等視する傾向にあった。そして同意観念は、同時代の人びとばかりではなしに、後世代の人びとも同一社会の成員として一緒に拘束する有機的連続の観念に関連させられた<sup>(10)</sup>。

かくて、ロックは『市民政府論』第二論文第一三四節の注(1)のフッカーからの引用にさいしてその文章の前後を引用しているにもかかわらず、次の文章の傍点部分を削除している。J・W・ガフはフッカーのこのような取り扱いに対して「おそらく意義深いものがある」<sup>(11)</sup>と指摘している。それは共同体の存在する限り、一度与えた同意は何百年にもわたって有効であるという内容のものであった。つまり「人々は、生来、全政治的な集合体を支配する十分に完全な権力をもっていないのであるから、われわれの同意が皆無であれば、われわれは決してだれの命令下に生活することもないのである。そして、いかなる人の過去の行為も、かれ自身生きている限り有効であるという理由で……われわれがその一部であるような社会に、かつて以前に同意を与えた場合には、われわれは命令されることに同意したことになる。こうして、五〇〇年以來おこなわれてきた人びとの公共社会の活動は公共団体が不滅であるがゆえに、現在同じ社会に存在するかれらの活動と同じものである。われわれはその時われわれの前任者の中に生きているのであり、前任者はかれらの後継者の中に、なお生きているのである。だから人間の法はどんな種類のものであっても、同意によってこそ有効なものとなるのである」<sup>(12)</sup>。ここでわれわれはなお、「個人の同意」(範疇(1))の観念を見出し得ないように思われるが、しかし「被治者の同意による政治」の観念は明白に現われている。それにしても、ロックが傍点部分を削除した理由はおそらく「個人の同意」「多数者の同意」「人民の同意」あるいは各個人の一生涯を通じての同意などのロックが用いた同意観念に相応しなかったためではあるまいか。

われわれは「個人の同意」の観念を他の思想家にも見出し得るのであるが、歴史的事実として、一六四七年十月のパトニー論争の中に明確に見出しうるのである。連隊長レインバラが「政府のもとで生活するすべてのものは、まず、かれ自身の同意によって、政府のもとに、かれ自身をおくべきであることは明らかである」と考えたのは「イギリスに生活する最も貧しいものは、最も富めるものと同様に生きる生命をもつ」<sup>(13)</sup>がためであった。これはロックが個人の同意とよぶものよりもっと徹底したものであるように思われる。

かくて「同意観念がついに、すべての個人に権力の確立および行使に参与する権利があるという思想と結びつくようになったとき、はじめて現代の民主主義理論の判然たる特徴が明々白々のものになり出したのである。」<sup>(14)</sup>つまり、一六・七世紀になると同意観念はそれに鋭利さを加えた。というのは西ヨーロッパにおける未熟とはいえ民族国家の台頭と絶対君主の出現、君主の権威を無制限に正当化する「神権説」の発達にともない、同意観念は様々な形態をとりながら、譲渡不可能な個々人の権利や自由を主張する手段として絶対なる国王の要求に対抗して、主張された。一七世紀になると人民の同意観念は自然権の教義と合流した。<sup>(15)</sup>しかし、われわれはここで留意しなければならないことは「個人の同意」の貫徹は、個人主義の貫徹と同様にジレンマに落ち入るということである。そこでわれわれは安定した社会生活を営むためには、どうしても多数決原理の導入が不可避となるのである。多数決原理はより真なるものに近ずかんとする便宜的、過程的手段である。<sup>(16)</sup>「もし人びとが完全に利害や意見が分かれており、自分勝手であるならば、いかなる同意も問題にならない」<sup>(16)</sup>「もしわれわれが、この同意という用語を維持するならば、われわれは擁護できない個人主義から、それを引きはなすことに注意深くあらねばならない。」<sup>(17)</sup>

- (1) J.W. Gough, *John Locke's Political Philosophy*, 2nd. ed. 1973, p. 53. note 2. 拙訳『ジョン・ロックの政治哲学』一九七六年、八二頁、注(3)。
- (2) C.H. MacLwain, *The Growth of Political Thought in the West*, 1932, p. 177.
- (3) C.H. MacLwain, op. cit., p. 107.
- (4) J.W. Gough, *The Social Contract*, 1967, p. 19.
- (5) P.H. Partridge, *Consent & Consensus*, 1971, p. 13.
- (6) P.H. Partridge, op. cit., p. 13. 以下P.H. パートリッジは、これに対して「政治的権威は臣民あるいは市民の同意から導かれるという理論は、およそ一七・八世紀になってその理論が論じられたよりも、中世においての方がもっと一般的であった」とのべつてゐる。
- (7) J.W. ガッフは M.V. Clarke, *Medieval Representation and Consent*, 1936 を参考文献としてあげているが、同書は一九六四年に再版されている。



- (8) J.W. Gough, op. cit., p. 54. 拙訳『前掲書』六〇頁。
- (9) J.W. Gough, op. cit., p. 54. 拙訳『前掲書』五九頁。
- (10) J.W. Gough, op. cit., pp. 55-6. 拙訳『前掲書』六一頁。
- (11) J.W. Gough, op. cit., p. 56. note 1. 拙訳『前掲書』八二頁、注(8)。
- (12) R. Hooker, *Of the Laws of Ecclesiastical Polity*, ed. A.S. McGrade and B. Vickers, 1975, p. 141. (l. 10. 8)  
 ‘...sith men naturally have no full and perfect power to command whole politic multitudes of men, therefore utterly without our consent we could in such sort be at no man’s commandment living. And to be commanded we do consent, when that society whereof we are part hath at any time before consented, without revoking the same after by the like universal agreement. Wherefore as any man’s deed past is good as long as himself continueth; so the act of a public society of men done five hundred years sithence standeth as theirs who presently are of the same societies, because corporations are immortal; we were then alive in our Predecessors, and they in their successors do live still. Laws therefore human, of what kind soever, are available by consent.’ ロビンソン・イタリック部分を削除したところ。
- (13) J.W. Gough, op. cit., p. 69. from A.S.P. Woodhouse, *Puritanism and Liberty*, 1938, p. 53. 拙訳『前掲書』八四頁、注(4)。
- (14) A.P. d’Entrèves, *The Nation of the State*, 1967, p. 197. 上石良平訳『国家とは何か』一九七二年、二四二頁。
- (15) P.H. Partridge, op. cit., p. 14.
- (16) M. Seliger, *The Liberal Politics of John Locke*, 1968, p. 67.
- (17) J.W. Gough, op. cit., p. 87. 拙訳『前掲書』八〇頁。

## 二、ロック同意観念と意志・自由の関係

ロックが言っているように、自然の状態においては自然法を執行するのは各人にまかされており、特別の自然権力は存在しないのであるから、人は自然状態の不都合から解放されるためには、個々人相互の自由な同意によってそれを設立しなければならない。

つまり「万人が他人の権利を侵したり、相互に危害を加えたりすることのないように、そして平和と全人類の保全を願う自然法が守られるように、自然の状態においては自然法の執行は各人の手に委ねられている。」<sup>(1)</sup>したがって「政治社会はすべて、自然的な結合と、その支配者、および統治の形態を自由に選択しようとする相互の合意とからはじまったのである。」<sup>(2)</sup>「(political societies all began from a voluntary union, and the mutual agreement of men freely acting in the choice of their governors and forms of government.)」

また「強制的に、ある統治の軛<sup>くみ</sup>を甘受するよう強いられた人びとの子孫である国民、あるいは、そういう人々に属するということを主張している国民は、彼らの支配者が、彼らが自分からすすんで、そしてまた、自分たちの選択によって同意を与えるような統治体制のもとに彼らを置くまでは、その支配を払いのけ、剣によって彼らの頭上に押しつけられた纂奪、あるいは専制から、自分たちを解放する権利をつねにもっているのである。」<sup>(3)</sup>

ロックのこのような態度は彼の『宗教的寛容に関する考察』においても一貫している。いわく「もしあなたが、国家は自由にそれに参加した人々によって設立された自発的社会ではなく、人びとの同意や工夫 contrivance なしに神が自から指定した目的のために神によって設定されたものだ、と考えるならば、私はそれを立証することをあなたに望む<sup>(4)</sup>」と。

さらにロックは『人間知性論』においても同様のことをもっと抽象的に述べている。つまり「市民ないし公民とは、あれこれの場所で一定の特権への権利をもつものである。この種のものはすべて、社会内での人々の意志 will ないし合意 agreement にもとづくもので、私はこれを制定関係 instituted ないし有意関係 voluntary とよぶ」として自然関係 natural と区別している。つまり制定関係は「全部でなくとも大部分が、その関係にある実体のどれもなくないのに、いろいろと変更でき、この関係が、これまでに属したことのある人物から切り離せるのである。ところで、この関係は、他の関係と同じようにすべて相互的で、二つの事物の相互関連を内に含むが、二つの事物の一

つがしばしばこの関連を表意する関係名を欠くため、人々はこの一つの事物に気づかないのが通例であり、関係はふつう見逃される<sup>(5)</sup>。」

こうしたロックの論述からロックが自由意志 voluntariness を同意・合意＝協約、政治的義務、政治的正当性の觀念の重要な構成要素としてとりあつたことは明らかである<sup>(6)</sup>。

ロックの見解は、たとえ神が自然や自然権という形態で道徳的政治的諸目的を設けようと、もしこれらの目的が地上において有効であるためには、人びとの同意と工夫 contrivance は不可避である。なぜなら人びとは、神の定めた諸目的に人々の行為が合致しているかどうかを確認する権威を必要とするからである<sup>(7)</sup>。

しかし、ロックは権力についてもっと入念な議論をおこなっている。つまり権力には三つある。(一)父権は自然 Nature によって、(二)政治的権力は自発的合意 Voluntary Agreement (範疇<sup>(8)</sup>)によって、(三)専制的権力は没収 Forfeiture によってそれぞれ与えられると明記している。(一)の父権は「子供たちが未成年の間、その所有権を処理する能力や知性に欠けているのを補って、彼らの利益をはかることにある」(二)の政治的権力によって「臣民たちにそれぞれの所有権の所有と利用を保証してやり、彼らの利益をはかることにある」(三)の専制権力によって「主人がこの権力をあらゆる所有権を奪われた人びとに対して行使し、自分自身の利益をはかることにある」<sup>(8)</sup>。ロックはこのように三種の権力を区別しようとも、ロックが重要視し、その考察を深くおこなったのはいうまでもなく(二)の自発的合意によって設立される政治的権力である。

それでは「同意」や「自発的合意」によって、統治者に政治的権威が与えられるというのであるならば、はたしてロックは「同意」や「自然的合意」の説明のために十分に相応するような「意志」(will)と「自由」、「自発的行為」(voluntary action)の概念について検討したかどうかを問うことはとうぜん要請<sup>(9)</sup>されることである。つまり、ロックは「意志」、「自由」や「自発的行為」について「同意」と「自発的合意」が十分成立し得るように検討したかどうか

が問われるのである。ロックが主として意志や自由について哲学的分析をおこなっているのは『人間知性論』第二巻第二十一章 of power「力能について」である。本論はロックの自由概念を主たる分析の対象にしていないので、その検討は必要の範囲にとどめる<sup>(10)</sup>。

しかし、ロック自身が『人間知性論』第二版（一六九四年）のために「読者への手紙」に補足したように、この章だけは特別な訂正をおこなっていることを明記している。つまり「同章で自由と意志について書いた……。人々の心の働きをさらに綿密に調査して、心の向きを決める動機や意向をさらに厳密に検討した結果、すべての有意行動で意志を最終的に決定するものについて以前に考えたことを多少変更するのが当然だとわかりました。この点を私は世間へ率直かつ即座にお知らせしないわけにはいきませんでした<sup>(11)</sup>」と。

しかし、ロックはその訂正を意識的に全面的に完遂したかどうか疑問がのこされている。つまり同章四十七節以前と以後では異なった内容のものになっている。もっと厳密にいうなら四七節前でも、二九節前と後でも内容的に異なっている。二九節前では「力の性質」について書かれており二九節から四六節までは「意志について」書かれており、四七節以後は「自由について」書かれている。もっともここでロックは「力は自由」であり、「意志には自由はない」といったことについて論じているので全体として自由について論じているといえる。また第三版（一六九五年）第四版（一七〇〇年）においてこの章に変更を加えているばかりではなしに、それによってはついに変更はなされなかったが、かれの死後においてさえ、他の訂正原稿をのこしたからである<sup>(12)</sup>。

ロックのその重要な変更の内容はどのようなものであったのだろうか。「初版（一六九〇年）では『意志を最終的に決定するものは』、現に感じられている最大の快ないし悪と現にない快ないし善であるが、第二版では現にある苦ないし悪と現にない快ないし善とから起こる心の落ちつかない<sup>(13)</sup> uneasinessである。」ここにロックは単純な快樂主義的立場から脱出する出口を見い出している。

ところがホッブズは『リヴァイアサン』において「人間の諸意志(それがすべての信約の本質をなす) their wills (which make the essence of all covenants)<sup>(14)</sup>」と述べると同時に、「意志は熟慮における最後の欲求である。」 will therefore in the last appetite in deliberating<sup>(15)</sup>と論じている。

結局、ホッブズの主張は「意志」は「欲求」によって決定されるということになる。

ところがロックも「欲求」desireについて次のように述べている。たとえば「現在もっていれば心地よさの観念をもたらずなにかの事物が現にないところから人間が自分のうちに見いだす落ちつかなさ<sup>(16)</sup>は、私たちの欲望と呼ぶものである。その落ちつかなさの烈しさの大小に応じて、欲望は大きくもなり小さくもなる。」<sup>(16)</sup>「この落ちつかなさは実際呼ばれているとおりに欲望と呼ばれてよい。欲望とは、ある現にない善の欠けているための心の落ちつかなさである。<sup>(17)</sup>」「欲望が落ちつかなさのある状態であることは、自分自身を内省するすべての者が早く見出し出さる<sup>(18)</sup>」「なるほど、善悪は、現にあってもなくても、心へ動きかける。が、時々の「そのつど」すべての有意行動へ意志を直接に決定するものは、「たとえば」、苦にある者にとってそれを感じないというような消極的なものにせよ、快の享受のような積極的なものにせよ、現にないある善に固定された欲望の落ちつかなさ<sup>(19)</sup>(uneasiness of desire)である。この落ちつかなさこそ、次々に営まれる有意行動へ意志を決定するものであって、こうした有物行動が私たちの人生の大部分を作り、さまざまな経過を通じてさまざまな目的へ私たちを導いてゆくこと、この点を私は、経験と事物の道理の双方から明示するように努力する<sup>(20)</sup>だろう。」

以上ホッブズとロックとの比較においていえることはホッブズは意志を決定するのは「最後の欲望」であるとい、ロックは意志を決定するのは「心の落ちつかなさ」であるのと同時に、なおかつ欲望は心の落ちつかなさ<sup>(21)</sup>とみなしている。そこで、ホッブズにおいては意志の変更は欲望に限定されるの<sup>(22)</sup>にたいして、ロックにおいては心の落ちつかなさそのもの<sup>(23)</sup>ということになる。

ホッブズはここで意志変更の議論を中止するけれども、ロックは意志決定を自由の観念と結合させる。つまりロック自身言っているように一般には「もつと大きくてもつと差し迫った落ちつかない意志が意志を次の行動へ決定するのが自然である。そして、「だいたいはそのとおりである。」<sup>(21)</sup>これはいわゆる消極的自由の概念に近いものであるように思われる。

しかし「いつもそうとはかぎらない。」<sup>(22)</sup>それは結局、観察や理性の働きを十分におこなって、その決定が妥当なものとなり自由と矛盾しないものであるよう最終的意志決定まで、欲望にたいする決定を一時中止するということなのである。たとえば、自発的合意の概念は単なる心の落ちつかない欲望によって意志決定される以上のものを含んでいるように思われる。つまり「心は、大部分の場合、経験上明白なように、欲望のあるものの実行・満足を停止する力能をもっており、ひいては、すべての欲望について順々に停止する力能をもっている。そこで、心は自由にそれら欲望の対象を考察し、あらゆる面にわたって検討し、相互に思い量るのである。ここに、人間のもつ自由がある。そして、この自由を正しく使わないところから、人生を指導して幸福を求める努力をするさい私たちのおちいる多様なまちがい、錯誤・過誤がすべて生ずる。そういうとき、私たちは意志決定を急いで、適正な検討をしないうちに事を早くやりすぎるのである。これを防ぐため、だれしも自分自身のうちに日々実地経験できようが、私たちは、あれこれの欲望の遂行を停止する力能をもっている。私にはこれがいっさいの自由の源泉と思われる。」<sup>(24)</sup>

ロックはここに自由意志と呼ばれるものが存在するというのである。なぜなら、なにかの欲望が、このように停止している間に、意志が行動にまで決定され、その行動がおこなわれるまでは、行なおうとすることの善悪を検討し、眺め、判定する機会があるので、適正な検討にもとづいて判断してしまったときは、私たちは義務を果たし、すべてをなしてしまったのである。そして「公正な検討の最終結果に従って欲望し、意志し、行動することは、私たちの本性の過誤ではなくて、完成なのである。」<sup>(25)</sup>このような内容の自由意志の概念こそ、ロックのいう「同意」や「自発的

合意」の観念を支えるものであり、そのかぎりにおいてロックはこのような観念のための十分な説明をおこなったといえる。このように自由はあらゆる種極的自由の概念に相当するように思われる。

- (1) J. Locke, *Two Treatises of Government*, ed. P. Laslett, 2nd. 1965, p. 289. §7.
- (2) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 363. §102.
- (3) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 412. §192.
- (4) J. Locke, *A Third Letter for Toleration*, in *Works*, 1963, vol. VI, p. 212.
- (5) J. Locke, *An Essay concerning Human Understanding*, ed. A. C. Fraser, 1959, vol. 1, pp. 472-3, (2-28-3). 大槻春彦訳『人間知性論』(一)一九七四年、三三八頁。
- (6) P. Riley, Locke on "Voluntary Agreement" and Political Power, *Western Political Quarterly*, vol. 29, 1976, p. 137.
- (7) P. Riley, op. cit., p. 136.
- (8) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, pp. 401-2, §173.
- (9) P. Riley, op. cit., p. 137.
- (10) ロックの自由概念については、大田可夫著「人間悟性論における自由についてのロックの思想」(『一橋論叢』二二八巻二号、一九五二年、および、同『力について』一九五三年を参照されたい。
- (11) *An Essay*——, ed. A. C. Fraser, vol. 1, p. 16. 大槻訳『人間知性論』(一)一九七二年、二六—七頁。
- (12) P. Riley, op. cit., pp. 137-8.
- (13) *An Essay*——, ed. A. C. Fraser, 大槻訳『人間知性論』(一)二四二頁、注(三二)。この大槻氏は *uneasiness* を「心の落ちつかなさ」と訳されている。大田氏は『力について』の一六〇頁においてそれを「不安」と訳されている。大田氏の説明によると *uneasiness* という語は *ease* のないこと、心の *tranquility* のないことを意味し、ライブニッツもロックのこの語の使用を称讃したという。というのはこの語に相当するドイツ語の *unruhe* は時計の振子を意味しており、「心の落ちつかなさ」というわれわれの心の状態とうまく結びつくからだ。
- (14) *Leviathan*, ed. A. D. Lindsay, p. 253. 水田洋・田中浩訳『リヴァイアサン』世界の大思想13、三一三頁。なお、ホッブズは「意志」について次のように説明している。つまり「熟慮において行為者あるいはその回避に継続する最後の欲求または嫌悪は、われわれが意志と呼ぶもの、すなわち意志するという行為(能力ではない)である」『リヴァイアサン』、四四頁。

- (15) *Leviathan*——, ed. A. D. Lindsay, p. 29. 水田・田中訳『リヴァイアサン』、四四頁。なお、ホッブズは「熱慮」について次のように説明している。「そのものごとが行なわれるかまたは不可能と考えられるまで継続する意欲、嫌悪、希望および恐怖の総計は、われわれが熱慮と呼ぶものである。」『リヴァイアサン』、四三頁。
- (16) *An Essay*——, ed. A. C. Fraser, vol. 1. p. 304. (2-20-6). 大槻訳『人間知性論』(一)、一二二頁。
- (17) *An Essay*——, ed. A. C. Fraser, vol. 1. p. 333. (2-21-31). 大槻訳『人間知性論』(一)、一五九頁。
- (18) *An Essay*——, ed. A. C. Fraser, vol. 1. p. 333. (2-21-32). 大槻訳『人間知性論』(一)、一六〇頁。
- (19) ホッブズは「欲望の落ちつかない」(uneasiness of desire) と「欲」(欲望)と「心の落ちつかない」を二つのものとして区別する。
- (20) *An Essay*——, ed. A. C. Fraser, vol. 1. p. 334. (2-21-33). 大槻訳『人間知性論』(一)、一六〇頁。
- (21) *An Essay*——, ed. A. C. Fraser, vol. 1. p. 344. (2-21-47). 大槻訳『人間知性論』(一)、一七九頁。
- (22) *An Essay*——, ed. A. C. Fraser, vol. 1. p. 344. (2-21-47). 「いつもそうとはかぎらない」といって、ホッブズは自由を「一つの概念に分別するもの」に思われる。
- (23) P. Riley, op. cit., p. 141.
- (24) *An Essay*——, ed. A. C. Fraser, vol. 1. p. 344. (2-21-47). 大槻訳『人間知性論』(一)、一七九—一八〇頁。
- (25) *An Essay*——, ed. A. C. Fraser, vol. 1. p. 344. (2-21-47). 大槻訳『人間知性論』(一)、一八〇頁。

### 三、政治権力設立と同意

ロックの自然状態は自然法が支配する社会状態である。そこでは、人類全体に共通の自然法によって「全人類は一つの共同社会となり、他のすべての被造物とは別個の一つの社会をつくっている。そして、もし随落した人びとの腐敗と邪悪がなければ、このほかにはどのような社会も不要だろうし、また人びとがこの偉大な自然の共同社会から離れ、明文の同意 Positive Agreement (範疇(1))によってもっと小さく分類した集団に結合する必要もないのである。」ところが、そこには多くのものが不足している。

第一に「自然の状態には、正邪の基準として、また人びとの間のすべての紛争を裁決すべき共通の尺度として、人



々の共通の同意(範疇<sup>(2)</sup>)によって受け入れられ認められている、確立した、一定の衆知の法がない。なぜなら、自然法は、理性的な被造物にとっては、だれにとっても明白でわかりやすいものではあるけれども、しかし人びとは、それについて研究不足のため無知であるばかりではなく、利害関係によって心がゆがめられているので、それを自分たちの個々の場合にあってはめるときには、この自然法が彼らを拘束するものであるとは、なかなか認めたがらないからである。<sup>(2)</sup>

第二に「自然の状態においては、確立された法に従って、あらゆる不和の解決をはかるべき權威を備えた、衆知の公平な裁判官 known and indifferent judge がいない。<sup>(3)</sup>」

第三に「自然状態においては、正しい判決がくだされた場合でも、これを後押し、支援して、この判決を適正に執行させる権力が欠けていることがよくある。<sup>(4)</sup>」

だから「人びとが結合して国家をつくり、統治に服そうとする場合のそして主な目的は、彼らの所有権 property の保全<sup>(5)</sup>」ということである。

ロックは王権神授説をとなえるフィルムアーを論駁する過程でいかなる論理で正当な政治権力を形成するかを熟考したかは『市民政府論』第一論文の八一節を読むとき明らかに知りうる。それはP・リレイも指摘<sup>(6)</sup>しているようにその重要性にもかかわらず同書第二論文で再現しない内容の主張である。「……空想で描かれた支配権は、どんなに完全で正しくても、人の行為を規定したり、これに命令を与えたりすることはできぬから、この権力を所有し、これを他に行使するものを見分ける方法が示されない限り、これを生きた人間の間に行使して、秩序を保ち、政治を確立する役に立たせることはできないであろう。……支配権を持つものと持たざるものを区別するしるしがない限り、支配権を持つ者は誰であつてもよい。……誰が自分に権力を振る資格を持つかがよくわからなければ、この権力の如何に拘らず、これに心から従う義務を感じるわけにはゆかぬ。<sup>(7)</sup>」

明らかに、これは何かを予想して書いた文章のように思われる。おそらくそれはロックに特徴的な同意と信託の観念であつたろう。それらこそフィルムマーを論駁しうるキー概念であつたからである。まことにロック政治理論の二支柱は「信託にたいする信念と同意による政治にたいする信念」<sup>(8)</sup>とであつた。なるほど信託という観念<sup>(9)</sup>も、同意という観念もロックの時代にはすでに一般に用いられていた用語であらう。しかしロックがこれらの用語をかれの理論に導入したとき理論全体はやはりロックのものになつたのである。

ロックは次のような図式でかれの政治理論をうち立てた。

自然法によつて営まれる自然状態——(個々人の自由な明示的同意・合意<sup>コンセンスト・アグリーメント</sup>——協約<sup>コンパクト</sup>) (範疇(1))——↓多数者の同意 (範疇(2))によつて営まれる共同社会——(信託<sup>トラスト</sup>)——↓政府を含む政治社会・市民社会——(信託違反による政府の解体)——↓多数決原理によつて営まれる共同社会——(外国による征服・立法部の変更)——↓共同社会の解体。

つまり自然状態の自由な諸個人が政治社会をつくることに明示的同意(範疇(1))を与える、あるいは合意する協約によつて一つの共同社会に加入し、結合する。かくしてできあがつたその共同社会では共同社会を政治社会・市民社会にする必要から多数者の同意が決定権を握る。というのは「どれほどの数であらうと、人々が各個人の同意(範疇(1))によつて一共同社会をつくれれば、彼らはそうすることによつて、その共同社会を一体となつて行動する権力をもつ一団体にしたことになり、その団体は多数派の人々の意志と決定によつてのみ存在するからである。……そうでなければ、それは一つの団体、一つの共同社会として行動し存続することはできなくなるであらう」<sup>(10)</sup>からである。

その第一段階について、共同社会はそれが適当と思う人の手に立法権を信託することによつて(もつともロックは行政権も信託にもとずくといっている)、人々は公に宣言された法によつて支配を受けることになる。<sup>(11)</sup> 信託違反の場合に政府は解体されるのであるが、それは共同社会自身の解体と識別される。<sup>(12)</sup> これはホブズと異なる点で、ロックは政府の設立を人間が共同社会を形成することに同意する協約(範疇(1))から切り離して置くことに注意深かつた。共同社

会が解体される普通のそしてまた唯一といってもよい方法は外国勢力の侵入による征服である。しかしロックはその外にさまざまな理由による立法部の変更をもあげている。

このような論法による政治権力の設立はロックの理論的側面ともいえるものである。ロックは他方において歴史的側面から導かれたと思われる「国王の大権」も認めている。しかしそれも「人民の同意(範疇②)と信託」にもとずかせている。われわれは「人民の同意」consent of the peopleなる語句を『市民政府論』の序文に見いだす。「人民の同意にもとずく彼の王位、即ち、これこそ唯一の正当な政治権力の源泉」<sup>(13)</sup>であると。信託についても「この権力は共同社会の利害のために、そしてまた、統治への信託とその目的にふさわしく使用されるかぎりには、疑いもなく国王の大権である」<sup>(14)</sup>あるいは「立派な君主は自分の手中に委ねられた信託を念頭に置き、国民の福祉に心を配る」<sup>(15)</sup>。そして国王の大権とは「予測できぬ不確定なできごとが起こって、一定不変の法では安全な指導ができない場合に、公共の福祉をはかるために君主の手に委ねられた権力にほかならない」<sup>(16)</sup>のである。しかし、この指摘つまり国王の大権を人民の同意と信託にだけもとずかせていないように思われる文章もある。それはロックが次のように指摘しているところである。「立法者が共同社会に役立つことをすべて予見したり、法によってそれに備えることはできない」ことがある。「したがって法の執行者(Ⅱ国王)は、その手中に権力を握り、この権力を社会の福祉のために使用する権力を万人に共通の自然法によって与えられているのである」<sup>(17)</sup>これはロックも「国内法」が不備である場合にのみ認められているように思われるので、やはり国王の大権の主たる起源は人民の同意と信託にもとづいていると理解すべきであろう。

なお、ここでわれわれは「政治権力」を同意によって形成される「政治的権威」の要素と「物理的強制力」の二要素が結合されたものと考えている。

(1) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 379. § 128.

- (2) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 369. § 124.
  - (3) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 369. § 126.
  - (4) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 369. § 126.
  - (5) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, pp. 368-9. § 124. ロッキンは Property なる概念に「生命・自由・資産」を含めて用いているので Property をおぼえて「所有権」ともいふことをする。
  - (6) P. Riley, p. 141. note 34.
  - (7) 同じく同意する用語は「も用いられつゝないが」ロッキン初期の著書である P. Abrams, ed. *Two Tracts on Government*, p. the consent of the people, p. 122, p. 174, his own consent, p. 123 のように後年ロッキンが『市民政府論』で用いたのと同様の用い方がなされている。しかしそれは『市民政府論』で用いている同意概念とは異なるように思われる。
  - (8) A. H. Birch, *Representation*, 1971, p. 33. 河合秀和訳『代表——その理論と歴史』一九七二年、四二頁。
  - (9) このロックの特徴的理論は、早くから何人かの研究者によって指摘されている。  
たとえば C. E. Vaughan, *Studies in the History of Political Philosophy before and after Rousseau*, 1925, vol. 1, 145. E. Barker, his translation of *Gierke's Natural Law and the Theory of Society*, 1958, pp. 299-300. and his *Social Contract*, 1947, p. xxvi. J. W. Gough, *John Locke's Political Philosophy*, 2nd, 1973, pp. 135-6. 拙訳「前掲書」一四四—五頁。また鈴木秀勇「ジョン・ロックの政治哲学における『同意』理論」(『一橋論叢』三二—五)。
- 同氏は本論文でロックがいかに契約概念をさけ同意理論を採用しているかを詳しく論証している。なお同氏は同論文で次のような指摘もおこなっている。つまり「政治権力の合法性にかんする同意理論であれ、政治権力の起源ないしは転移にかんする同意におよび信託理論であれ、これらはロック政治哲学の核心的部分であるにもかかわらず、従来必ずしも明快な指摘がこれらに与えられなかったように思われる。それは、おそらく、国家契約説が多く民衆主権理論の随伴物であることから、後者によってロックを直ちに前者の学説の系列に組入れてしまう先入観にわざわいされたためであるか、でなければ、イギリスの政治にないし法思想の伝統的概念としての『同意』と『信託』への不注意から生じたものであろう」(一一〇頁)。
- (10) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, pp. 349-50. § 96.
  - (11) 同意によって政治権力を設立したということはまた、政治的義務を果たさなければならぬことは当然の帰結である。
  - (12) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 424. § 211.

- (13) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 155. preface
- (14) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 393. § 161.
- (15) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 395. § 164.
- (16) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 391. § 158.
- (17) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, pp. 392-3. § 159.

#### 四、明示的同意と黙示的同意

ロックは明示的同意(範疇(1))と黙示的同意(範疇(2))についてかならずしも明確な概念規定をおこなっていないために様々な議論が展開されている。ここではJ・W・ガフの「純粋な同意は確かに明示的と同様に黙示的にも与えられる<sup>(1)</sup>」という主張や、P・H・パートリッジの「ロックの黙示的同意は最近の政治社会学者の著作に見出されるコンセンサス(「一致」)なる観念に先鞭をつけるものである<sup>(2)</sup>」という見解をふまえて、本論では「黙示的同意は在留外人の当然な服従にのみ関連するように思われる<sup>(3)</sup>」というJ・W・ガフの見解を踏襲して明示的同意のみが政治社会の起源にたいする同意であり、また国家の成員になりうる同意であって、黙示的同意は在留外人一般の統治にたいする服従にのみ関連されるものであるということを明らかにしようとするものである。

まずロック自身の言葉をよく分析してみよう。「どんな人間にとっても、明文による取り決めとはっきりした約束と協約(positive engagement, and express promise and compact)によって、実際にその国家に加わるほかは、彼がその臣民または成員となるみちはまったくないのである。これこそ私が政治社会の起源に関して考えているものである<sup>(4)</sup>」、人のある国家の成員にするところの同意 consent なのである。」「ここでロックが意味する同意は単なる心的作用としての同意ではなく、明文による外的表示としての同意であり協約<sup>コンパクト</sup>と同義である。

政治社会形成に参加した成員の同意については問題がないにしても、それ以後の世代の成員になるための同意はど

のようにして与えられるのであろうか。それは明確に与えられるのであろうか。ロックはそれを肯定する。

「人はだれもが、生来、自由であり、ただ彼自身が同意を与えるのでなければ、なにものも彼を地上の権力に服従させることはできない<sup>(5)</sup>」のであるから「父親は、自分が臣民として服している統治へその子孫を服従させる<sup>(6)</sup>」ことはできない。つまり「すべての人の子供たちは、生来、その父やその先祖と同じように自由なのだから、その自由である間は、どんな社会に加わるか、どんな国家に服するかを選んでよいのである。しかし、彼らが父祖の遺産を享有したいなら、彼らの父祖と同じ条件でこれを受け取り、その所有に付随するすべての条件に服さなければならない<sup>(7)</sup>」。ここでロックが「父祖と同じ条件で」、「所有に付随するすべての条件」といつている、その内容には明示的同意も含まれているのではあるまいか。なぜならロック自身のべているように「人が社会へ入ろうとする場合、明白な同意を表明すれば、それによってその人間はその社会の完全な成員となり、その統治の臣民となる<sup>(8)</sup>」ことは誰も疑わない<sup>(8)</sup>」からである。

以上のことからわかるように明白な同意、つまり明示的同意と、国家の成員とは不可分だということがわかる。ロックの言っている言葉でまぎらわしいのは次の文章である。つまり「どの統治のどの部分の領土でも、これを所有したり享受したりするものはだれも、そのことによって黙示的同意を与えているのであり、それを享受している間は、その統治のもとにあるすべての人と同じ程度に、その統治の法に服さなければならない。……実際に、だれかがその統治下の領土内にあるということだけで、そこへ統治の法はおよぶのである<sup>(9)</sup>」。ここで「どの部分の領土でも、これを所有したり享受したりするものは」、「国家の正式な成員とはかぎらないのである。けれどもかれは黙示的同意を与えたことになるのであり、それを享受しているすべてのものと同様に統治に服さなければならないのである。

しかし、このことはJ・W・ガフも言っているように「かれが〔明示的〕同意を与えたがゆえにそのように服せざるをえないのだ<sup>(10)</sup>」<sup>(10)</sup>。そのことはロックが「土地の享有には、つねに、その土地が属する国の統治に

対する服従が結びついている」<sup>(11)</sup>とのべていることから明らかなように、一時的滞在者は成員となるための明示的同意を与えたがゆえに統治に服するのではなく、「国家の継続的存在のための基礎的必要事は、すべてのものが法に従う義務である」<sup>(12)</sup>がためであったように思われる。そこで、ロックは同意を与えなかったものは誰も義務を負わされないと言明したので、「明示的同意」を与えなかったものは「黙示的同意」を与えたのだと仮定しなければならなかった。ロックの『市民政府論』の目的の一つが恣意的権力を許さないことであつたのだから、単なる一時的滞在者程度に「明示的」同意の意味が変えられたのでは自己矛盾であり、専制政治に対して何の防御ともならないということになる。

したがって、ロックの真意はそうではなくして「人が、どこかの国の法に服し、平穩に生活し、法のもとで特権と保護を享受したからといって、別にその人はその社会の成員になりはしない。これはせいぜい地域的な保護と忠誠にすぎないものであつて、それだけのことならその国と戦争の状態にないかぎり、その統治に属する領土内でその法の力がおよんでいる、すべての地方へやってくるすべての人に対して与えられてしかるべきものであり、またすべての人から要求されるものなのである。しかし、これだけのことで、人はその社会の成員となるものではなく、その国家の恒久的な臣民になるわけでもない」<sup>(13)</sup>。また、「政府に対して、黙示的同意しか与えていない所有者は、贈与や売却やその他の方法でその所有権を手放せばいつでも、自由にそこを立ち去ってほかのどんな国家にも加わってもよく、あるいは他人との合意のもとに……新しい国家をつくってもよいのである」<sup>(14)</sup>。ところが正式な成員はそうはいかない。つまり「実際の協定や何らかの明白な意思表示によって、ある国家の一員となるという同意をひとたび与えた人は、何かの災難によって自分の服している統治が瓦解するにいたるか、あるいは何か公的な決議によって彼がそれ以上国家の成員であることを絶つてしまわない限り、永遠に……国家の臣民でなければならないし、またその状態を変えてはならない。したがって、自然の状態の自由にふたたび復歸することはできないのである」<sup>(15)</sup>。このロックの主張は政府は

解体されても、社会は解体されない<sup>(16)</sup>という彼の主張と合致している。

- (1) J.W. Gough, op. cit., p. 70. 拙訳『前掲書』七四頁。
- (2) P.H. Partridge, op. cit., p. 21.
- (3) J.W. Gough, op. cit., p. 71. 拙訳『前掲書』七五頁。
- (4) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 367. § 122.
- (5) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 365. § 119.
- (6) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 333. § 73.
- (7) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 333. § 73.
- (8) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 365. § 119.
- (9) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 366. § 119.
- (10) J.W. Gough, op. cit., p. 70. 拙訳『前掲書』七四頁。
- (11) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 333. § 73.
- (12) J.W. Gough, op. cit., p. 71. 拙訳『前掲書』七四頁。
- (13) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 367. § 122.
- (14) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 367. § 121.
- (15) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 367. § 121.
- (16) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 424. § 211.

## 五、自然法・自然権と同意

ロックはあるときは「同意論者」といわれ、あるときには「自然法論者」といわれ、さらにまたあるときには「自然権論者」（特に自然的所有権論者）といわれる。これら三つの特性を指摘することは可能だと思われるが、問題はこれら三つの特性の相互作用を見い出すことであり、また必要でもある<sup>(17)</sup>。

われわれはその解答としてP・リレイの見解に学ぶこととする。いわく「これら三者はお互に反発するというより



も、むしろ一緒に作用しあうものである。人は理性的に次のように言うことができるであろう。つまりロックにおいては、人は同意(範疇(1))と契約 contract (ロック自身は協約 compact と言っている(筆者))によって自然法の結果として所持する自然権を保障する政治体系を設立する。人はまた政治において同意を与える権利は自然法がつくり出す自然権の現れであるとさえいう。同意(範疇(2))によって設定された政治的秩序がないのでは、自然法を強制する実際の裁判官を欠くであろうし、個々人は『不都合である』自助にたよらなければならないだろうし、自然法がないのでは、同意するに値する基準がないであろうし、また自然権がないのでは自然法は(自然的所有権や保身の権利のような)明確にして具体的な内容を欠くであろう。そこで一般的には、これら三つの基準は一つのアンサンブルとして作用することとは原理的に可能であるように思われるし、それらのどれもが不可欠であり、それ自身で十分であるものはない。<sup>(2)</sup>

ロックは『自然法論』の第五論文において「自然法は人びとのあいだの一般的同意(範疇(2))から知りうるか。知ることはできない<sup>(3)</sup>」とのべている。というのは自然法が神の法であるがため人びとの一般的同意によって知ることができる<sup>(4)</sup>というのである。しかしロックは同書第二論文で「自然法は自然の光によって知ることができるか。できる」とのべると同じに「自然の光」について次のようにのべている。

つまり「自然の光によってあることを認識するということは、人がもし自然によって与えられた諸能力を正しく用いるなら、他人の助けを借りず、自分一人の力で認識しうるようなある種の真理が存在するという意味にほかならないのである。<sup>(4)</sup>」これは実質上、同書第四論文で「理性は感覚をとおして自然法の認識に到達することができるか。できる<sup>(5)</sup>。」という内容と同一のものと考えられる。というのは「自然の光」とは感覚と理性との相互連帯作用によって神の助力なしに、われわれ自身の生来の能力によって真理を見出ししていくことに外ならないからである。

ところが同書においてロックは人びとの自発的合意・同意(範疇(1))によって政治権力を設定するという『市民政府論』におけるような論法をとっていない。たとえば次のような文章からわれわれはそのことを知ることができる。

「神以外の立法者が他人に対してもつ支配権は、立法の権利にせよ服従・義務を課する権利にせよ、神から借りたものであつて、神がそのように命じ意志するからこそ、われわれに服従の義務が生ずるのであり、かれらに服することによつて、われわれは神に服従しているのである。」<sup>(6)</sup> また次のようにもべている。「すべての義務は、ある人が他人に対してもつ權威と支配から生じているのである。この權威と支配は、たとえばすべてのものがそれらをつくりだし、たえず維持していく力に、正当にも服しているというように、自然権と創造の権利によつて生ずることもあり、あるいは、たとえばすべてのものの所有者たる神がその支配の一部を誰かにゆずり、命令権を家父長とか君主へ与えたときのように、譲渡によつて生ずることもあり、あるいは、たとえば誰かがすすんで他人に服し、他人の意志にしたがうようになったときのように、契約によつて生ずることもある。」<sup>(7)</sup>

さらに『自然法論』は一六六四年に書いたとロック自身同書に明記している。他方『世俗権力二論』は「一六六〇年秋から一六六三年初めに」書かれたと一般に言われている。その同書においてロックは次のように書いている。「私は自由のかの弁護者たちに最も適した方法として、かつ、そうした弁護者たちの主張の基礎は通常自然的自由という考え方であつて、この自由が非本質的事柄の領域での拘束によつて余りにも侵害されているという彼らの思考傾向に鑑みて、この弁護者たちの反論を取り除くのに最も有効な方法として、この論文の多くの部分を、人民の同意 (the consent of the people) から派生した、すなわち人民の同意によつて為政者にもたらした政治権力 (majistrate's power) という仮定から引き出す道を選んだ。とはいへ、私は、為政者の冠が天から直接に彼の頭上に下ってくるか、それとも臣民の手によつて授与されるかという問題にまで手をつけるつもりはない」(Two Tracts on Government, ed. P. Abrams, 1967, pp. 122-3. 友岡敏明訳『世俗権力二論—政治と宗教の関係—』一九七六年、二〇—二頁)。

これは『市民政府論』における「同意による政治」の觀念とは同一ではない。ということとはロックが同意觀念によつてかれの政治理論を構成しようと決心したのはそれよりあとだということになる。『市民政府論』においては、ロッ

クは自然法・自然権を同意観念を媒介にして政治的権力を通じて自然法・自然権を具現化しようとしているのである。自然状態と自然法の上に人が「自由」に「安全」に生活することを期待することは人間における墮落性からして無理である。

そこでロックは人の自然状態と政治社会・市民社会の差異を明確に次のようにのべている。

「人間が生来もっている自由とは、地上のどのような優越した権力からも自由であるということであり、人間の意志や立法権に従属することなく、ただ規則として自然法だけをもっているということである。社会における人間の自由とは人間の同意 *consent* によって国家のなかに確立された立法権以外のどのような権力にも従属しないということであり、また立法部が自分に寄せられた信託に従って制定するもの以外のどのような意志の支配にも、あるいはどのような法の拘束にも従属しないということである。<sup>(8)</sup>」

ここどわれわれはかかるロックの思想を正しく論じていると思われる E・カッシーラーの見解をみてみよう。

「ロックの『市民政府論』が、個人がたがいに締結した社会契約は人間相互の一切の法的関係のためのけっして唯一の基礎ではないという理論をうちたてた。つまりこれらすべての契約義務に先行して、単なる契約によって作り出されるものでも、またそれによって廃棄されたり無効力にされるのでもない本源的な義務が存在する。すなわち社会的もしくは国家的組織が課するいかなる義務にも先立って、まず人間の自然法が存在するのであり、それゆえこれとの関係においてみるならば、国家の本来の機能と本質的目的とは、この自然法を自らの秩序のうちに組み入れることによってそれを保全し保証することではない。<sup>(9)</sup>」

つまり同意によって設立された国家の目的・機能は自然法や自然権を具現することだといっているのである。「正義」と「平和」や「安全」<sup>(11)</sup>は「自然法」<sup>(12)</sup>によって保障される。これらを地上において自然状態よりも一層十分に確保するのは人びとの自由な「同意」(範疇(1))によって設立された政治的権力によ

つてである。これら「自然法」、「自然権」、および「同意」の三者の相互均衡性をロックは次の文章の中で明確に表明している。

「人間は生来すべて自由であり、平等であり、独立しているのだから、誰も自分から同意を与えるのでなければ、この状態から追われて、他人の政治的権力に服従させられることはありえない。人がその生来の自由を放棄し、市民社会の拘束を受けるようになる唯一の方法は他人と合意(範疇(1))して一つの共同社会に加入し、結合することであるが、その目的は、それぞれが自分の所有権を安全に享有し、社会外の人に対してより大きな安全性を保つことを通じて、相互に快適で安全で平和な生活を送ることである。<sup>(13)</sup>」

次にロックは国家設立の目的はわれわれの所有権(生命、自由、資産)の保護にあるといったことと関連して、課税と同意との関係をみてみよう。ロックは課税の徴収にさいしては、臣身自身の同意(範疇(1))の必要性を強調する。ロックの論じるところによれば「君主や議会は、たしかに臣民相互間の所有権の規制のための法をつくる権力をもつことができるが、しかし臣民自身の同意がなければ、その所有権を全部にしる一部にしる、勝手に取り上げる権力を決してもつことはできないのである。<sup>(14)</sup>」しかし「統治の維持には大きな費用がかかるし、またそれぞれの保護の分け前に浴している人は皆、統治の維持のために、自分の資産からその割り当て分を支払うのは当然である。<sup>(15)</sup>」しかしそれも臣民の同意がある。このようなロックの主張、つまり「所有権の規制のための法」をつくる場合には臣身の同意は必要ないが、所有権や統治の維持のための費用、つまり課税にたいしては、臣民自身の同意があるという主張に対して、そこに矛盾があると指摘する研究者もいる。たとえばJ・プラムナツツは次のような疑問を提出している。

「課税に関するロックの見解は本質的にはまったく常識的であり、古くからの、尊敬すべき、かつ正当に認められている伝統に依拠しているが、しかし、それらは他のかれの理論と調和していない。もし君主がわざわざ臣民に相談することなくかれらの同意によって法を作ることができるとするならば、なぜかれは課税に対して同意を得るために、

かれらに相談する必要があるのか<sup>(16)</sup>と。

しかしこのような主張に対する反論もある。たとえば、A・タッシは政治権力を設立するときの同意と課税の場合の臣身の同意は異質なものであると主張する。いわく「税金を徴収するために要求される同意は共同社会を形成する同意とは同一のものではない<sup>(17)</sup>」と。A・タッシの主張はロックが明確にのべているように「所有権の保全こそ統治の目的である<sup>(18)</sup>」のだから、課税は国家活動のために必要であることは認められても、課税は統治の目的である「所有権の保護」と一致しない。それゆえ、税金の徴収にあたっては臣民と相談しなければならないのである。そうでなければ「所有の基本法を犯し、統治の目的をくつがえす<sup>(19)</sup>」ことになるのである。「税金は献金<sup>ギフト</sup>であるべきだと理解される<sup>(20)</sup>」ところでのみ、それは自由と矛盾しない<sup>(20)</sup>のである。「種類の同意の決定的な差異は立法 legislation と課税 taxation との差違でもある。立法部は同意ないし合意と信託によって公共の福祉のために「所有権を保全するために死刑、およびそれ以下のあらゆる刑罰をふくむ法律を」作成するためのものである<sup>(21)</sup>。

ところが課税はこの作用とは異なり、いなこれと矛盾する行為である。つまり「最高の権力といえども、同意(範疇(1))を得なければ、だれからもその所有権のどの部分も奪うことはできない。なぜなら、所有権の保全こそ統治の目的であり、そのためにこそ人びとは社会に入るのだから、国民が所有権をもつということは必然的に想定され、要求されることである。……本人の同意がなければ、その所有権を、あるいはそのどの部分でも奪う権利をもたないのである。このようなことがなければ、人びとはまったく所有権をもたないことになる。というのは、他人が、私が同意しないときでも勝手に私から奪っていく権利をもっているようなものは、実のところ私の所有権とは言えないからである。したがって、国家の最高権力、すなわち立法権がその意志のままにふるまうことができるのか、臣民の資産を勝手気ままに処分したり、思いのままにそのどの部分でも奪うことができるのか考えるのは誤りである<sup>(22)</sup>。」したがって課税しうる権威は「彼自身の同意(範疇(1))、すなわち多数者の同意(範疇(2))<sup>(23)</sup>」が、彼ら自身、あるいは彼らの選ん

だ代表者によって与えられたうえのことではなければならない。というのは、もしだれかが国民のこのような同意を得ずに、自分一個の権威によって、国民に租税を課し、これを取り立てる権力を主張するならば<sup>(24)</sup>、彼は所有権の基本法を犯し、かつ統治目的から逸脱することになる。

これらの説明から課税以外の法を作るに際しては、つまり「所有権の調整と保全」に関する法を作成する場合は再度の同意は必要ないのである。

他の研究者、たとえばR・ピーターズはこの問題に関して異なった立論をおこなう。つまりロックが「課税に対する同意を議会主義的代表の一般論にまで発展させる努力をしなかったことは確かである。このことは驚くべきことではない。なぜならば、彼の思想において、代表の概念は財産所有従って課税と極めて密接に結びついていたからである<sup>(25)</sup>」と。ここでR・ピーターズは課税に対する同意と代表に対する同意を同一視する仕方で両者を統一的に把握せんとしている。この説明は一見妥当なようにも思えるが、しかしロックの意図とは一致しないように思われる。

- (1) P. Riley, *On Finding an Equilibrium between Consent and Natural Law in Locke's Political Philosophy*, *Political Studies*, vol. 22, 1974, p. 432.
- (2) P. Riley, op. cit., p. 432. しかしW・セリガーは「ロックは合意によって自然法を無制限に変化させる能力を人びとに与えている」(M. Seliger, op. cit., p. 67.)。
- (3) J. Locke, *Essays on the Law of Nature*, ed. W. von Leyden, 1954, p. 161. 浜林正夫訳『自然法論』世界大思想全集、社会・宗教・科学思想篇2、一六〇頁。
- (4) *Essays*——, ed. W. von Leyden, p. 125. 浜林訳『自然法論』一四六頁。
- (5) *Essays*——, ed. W. von Leyden, p. 147. 浜林訳『自然法論』一五五頁。
- (6) *Essays*——, ed. W. von Leyden, p. 187. 浜林訳『自然法論』一七一頁。
- (7) *Essays*——, ed. W. von Leyden, p. 185. 浜林訳『自然法論』一七〇頁。
- (8) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 301. § 22.
- (9) E. Cassirer, *Die Philosophie der Aufklärung*, 1932, 中野好之訳『啓蒙主義の哲学』一九六二年、三〇九頁。

- (10) *Essays*——, ed. W. von Leyden, p. 169. 浜林訳『自然法論』一六三頁。
- (11) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, pp. 289-90. §7-8.
- (12) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, pp. 303-306. §25-7.
- (13) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, pp. 348-9. §95.
- (14) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, pp. 379-380. §139.
- (15) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 380. §140.
- (16) P. Plamenatz, *Man and Society*, 1972, vol. 1, p. 230. 藤原、小笠原他訳『近代政治思想の再検討』2、一九七五年、一一八頁。またF・スィングラは次のように評している。「J・プラムナツ自身は同意は政治的義務の正当な基礎であることは認めているのだが、かれは同意にかなするロックの分析を、かれ自身がむしろ満足であると信じるものに取りかへてしまつた」° F. Siegler, Plamenatz on Consent and Obligation, *The Philosophical Quarterly*, vol. 18, 1963, p. 256.
- (17) A. Tassi, *Two Notions of Consent in Locke's Second Treatise*, *The Locke Newsletter*, No. 3, 1972, p. 28.
- (18) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 378. §138.
- (19) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 380. §140.
- (20) A. Tassi, op. cit., p. 29.
- (21) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 286. §3.
- (22) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, pp. 378-9. §138.
- (23) この個人の同意と多数者の同意およびかれらの代表者の同意の同等視についてJ・W・ガフはこの文章から、また類似する文章から、ロックは首尾一貫しない思想家であると結論することは容易であるけれども、それは「ロックの真の目的に対する重大な誤解であると思う。ロックは、かれの政治理論をまるでそれは一般的原理からの純粹に論理的推論であつたように、一般的な哲学的用語で述べているように思われる。しかし、われわれはその行間を注意深く読むならば一七世紀イギリス憲政の歴史的特徴を認めるのである。J・ダンが認めたようにロックの目的はいかに政府が組織されるべきかの一般的理論を提出することではなかつた。すべての政治的決定が人民投票に付されるべきであるという観念は実際、それは平等派を除いて一七世紀におけるすべての人びとと同様にロックにも危険かつ不合理に思われた。形式的には、ロックは、政治的権力の人びとが『正しく、それを理解する』ために『その起源から』導いた。しかし『正しく』とは、実際にはファイルマーやトリー党の哲学よりも、むしろホイッグ党の哲学の観点にてらすということの意味していた」(J.W. Gough, op. cit., pp. 76-77. 拙訳、前掲書、七九頁)とのべている。

また、J・W・ガフは次のようにも述べている。ロックにおいては「個人主義者」としての語調が強い文章と「公共の福祉」という語調の強い文章とが併存している。それに対してわれわれはロックは「何らかの矛盾があるということに気付かないほど、かれがあまりにも不注意な哲学者であったと推測すべきだろうか。真実はロックにとってはそのような矛盾は、まったく存在しなかったことである。なぜなら、かれは公共の福祉と個々人の特殊な利益との区別をしていなかったからである。かれにとっては前者は後者の総計であった。……かれは、個人が政府に服従することによって、最も私的利益を増進させることを『証明』する必要はなかった。かれがくり返しのべているように、私的利益を増進させることこそ政府が存在する目的である」(J. W. Gough, op. cit., p. 38. 拙訳、前掲書、四一—二頁)。

またロックの友人であったJ・ティレルもロックと同様の考え方をしており、公共の福祉と個人の特殊な利益とを区別せず、明らかに前者を確保することは必然的に後者をもまた確保することになると考えていた(J. Tyrrell, *A Brief Disquisition of the Law of Nature*, 1692, p. 108. in J. W. Gough, op. cit., pp. 38-9. 拙訳、前掲書、四二頁)。

M・セリガーは「個人の同意も多数者の同意も両者は自然法によって裁可されるのでロックが個人的判断をいかに集産的判断に関連づけたか、個人の同意をいかに集産的同意に関連づけたかが問題になる」がロックはそこに何ら矛盾を感じていなかったとのべている(M. Seliger, op. cit., p. 75.)。

C・B・マクファーンソンはJ・W・ガフとはまったく異なる見解を示している。つまり「ロックが、個人的な利害の衝突を知りながら、個人の同意と多数者の同意とを同等視したという事実は、彼が所有そのものの防衛として統治の機能を考えていたことを示唆する」(C. B. Macpherson, *The Political Theory of Possessive Individualism, Hobbes to Locke*, 1967, p. 253. 藤野涉他訳『所有的个人主義の政治理論』一九八〇年、二七八頁)。

(24) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 380. § 140.

(25) R・ピーターズ著、M・克蘭ストン編、山下重一訳『西欧の政治哲学者たち』、一九七四年、九〇頁。

## 六、貨幣の導入及び「世論ないし世評の法」と同意

ロックは『人間知性論』第二巻第二十八章第七節において「およそ人びとが一般に自分たちの行動を準拠させて行動の方正か不方正かを判定する法」として次の三つをあげている。「自然法」と「市民法」および「世論ないし世評の法」(Law of opinion or reputation) (範疇(2))がそれである。これらはロックの思想において当然連続的性質をもつと



考えられる。しかしそれぞれの成立根拠は異なる。いうまでもなく「自然法」を与えるのは神であり、「市民法」を与えるのは人びとの自由な同意と信託によって設立された立法部によって制定される。

われわれがここで問題にしようとするのは「世論ないし世評の法」である。それは神や立法部において形成されるのではなく、人びとの実生活の過程で暗黙の内に形成される同意である。

「黙示的同意」は前述したごとく今日の「コンセンサス」の先鞭的観念でもあるが、ロックが「世論ないし世評の法」を認めていたということは、当時すでに所有権の「譲渡・交換」<sup>(1)</sup>がおこなわれており「世論ないし世評の法」形成の土壌が社会変遷との関係でつくられていたことを意味する。

なおロックはかれの初期の著作である『自然法論』の第五論文において同意についてかなり意識的に論述しているのを見い出す。つまり「一般的同意」general consent を「(一)「実定的同意」positive consent と」「(二)「自然的同意」natural consent に分ける。(一)は契約によるもので、それはさらに(A)「黙示的契約」tacit contract と(B)「明示的契約」expressly stated contract に分かれ、(A)はたとえば外交使節の通行の自由や交易の自由などのように、人びとの共通の利益と便宜のためにさだめられるものである。(B)はたとえば隣接国家間の国境線のさだめとか、特定の商品の購入や輸入の禁止などに相当するものである。いずれにしてもこれら両者は契約にもとづくもので、自然の原理からみちびかれたものではない。

他方(二)の「自然的同意」とは自然の本能によってみちびかれるものであって、次の三つに分けられる。(A)人間の道徳的行為や社会生活の実践の規範となるものである。(B)意見にかんするもので、人はさまざまな方法で、あるものに対しては明確に同意し、他のものに対してはしぶしぶと同意する。(C)これは第一原理にかするもので、健全な精神の持主ならただちに同意し、その意味を理解すれば、ほとんどの人がその真実性を疑わないものである。<sup>(2)</sup>

ここでいっている(二)の「自然的同意」の内容は『人間知性論』の「世論ないし世評の法」に近い観念であるように

思われる。ロックがこのような早い時期に「世論ないし世評の法」に先鞭をつけていたことはかれの現実観察にたいする精緻さを示すものである。

ロックは人びとが「黙示的同意」をおこなう理由を、つまり「世論ないし世評の法」が形成される理由を次のように説明している。「……これら徳と悪徳という名まえは、その当てはめられる個々の事例では、世界中の諸国民・人間社会を通じて、いつもきまってそれぞれの国や社会で好評または悪評にある行動だけに属するとされるのである。また人びとがどこでも、自分たちの間で称讃に値すると判断した行動に徳という名まえを与え、非難すべきものと考ええる行動を悪徳と呼ぶことを、おかしく思うべきでない。なぜなら、そうせずにかりにもし人びとが推挙することを容認しないなにかの事物を正しいと考えたり、非難せずに通すなにかの事物を正しくないと考えたりしたら、人々は自分自身を難詰しただろう。こうして、どこでも徳または悪徳と呼ばれ、そう見なされるものの尺度は、この推奨したり嫌忌したり、称讃したり非難したりすることであり、この尺度は、ひそかな黙示的同意 tacit consent によって、世界の人びとのいろいろな社会・民族・集団のうちに確立され、これによっていろいろな行動が、その場所の判断・格率・風習に従って人々の間に評判あるいは不評を見いだすようになるのである。というのは、人びとは政治社会に合一して、自分たちのあらゆる力の処置を公共の手に委ねてしまい、したがって、国法の指図する以上には同市民に對して力を行使できないが、それにもかかわらず、仲間になってくらし交わる者の行動を良いとか悪いとか考え、推奨したり推奨しなかったりする能力はなお把持し、この推奨と嫌忌によって自分たちが徳または悪徳と呼ぼうとするものを自分たちの間に確立するのである。<sup>(3)</sup>」ロックはこの法の教育的効果についても『教育論』(六一)で述べている。この法はヒューム、スミスにいたって開花する十八世紀の道德哲学の源流をなすものであり、十七世紀の自然法的道德論に決別をつける一つの歴史的形要素となるのである。

他方、貨幣の黙示的同意(範疇②)による導入もロックにより指摘される。貨幣はロックにあって(一)「交換手段ない

し価値尺度」と(二)「利子の源泉」とに区別される。(一)にも、(二)にも、ロックは「需給法則」を適用する。したがってロックが利子の法的統制に反対するのは当然な帰結であった。ロックは、まだ利子の源泉を資本概念に求めているのが、「貨幣の収益性」に求めていたので、貨幣の有する資本的機能は認識していたといえる。<sup>(5)</sup>

ところで人びとはどうして貨幣をもちたいという欲望をもつようになったのであろうか。ロックの説明によると「人間に自分が必要とする以上のものをもちたいとする欲望が生ずると、人間生活にとっての有用性ということだけにもとづいていた、物本来の固有の価値が変わってしまい、消耗したり腐敗したりせずに永持する小さな黄色の金属片が、大きな肉の塊や山と積んだ穀物と同じ値打ちがあると、人びとが一致して考えるようになってしまった。」<sup>(6)</sup>つまりここで形成される「黙示的同意」は人びとが実生活を営む過程で自然と慣習的に形成される人びとの思考方法の一致である。しかしそれはC・B・マクファーンソンも指摘しているように、<sup>(7)</sup>人びとを市民社会に結合させる「同意」とは同一のものではない。「それは社会のわくの外で、契約なしに、ただ金や銀に価値をおき、暗黙のうちに貨幣の使用に同意することによってのみ、実行可能となったものである。」<sup>(8)</sup>

このようにして貨幣が導入されるとロックの制限された私的所有権は無制限な私的所有権になっていく。それでもかれには矛盾はなかった。つまり「自分で利用できる以上に蓄えるなどということは、不正であるばかりでなく、愚劣なことであった。もし彼が自分の手中にある間に無駄に腐ってしまわないように、一部を誰か他人に譲ってやれば、彼はその分もまた利用したことになる。また、もし彼が一週間で腐ってしまうものを、まる一年も腐らずに食べられるくみと交換すれば、彼は何も侵害しなかったことになる。すなわち彼は、共同の資産を浪費しなかったのである、彼の手中で無駄に腐ってしまうものがないかぎり、他人のものである財産を少しも犯さなかったのである。さらにまた彼がそのくるみを、一片の金属の色が気に入って、それと交換したり、あるいは羊を貝殻と交換したり、あるいはまた羊毛をさらに光る小石やダイヤモンドと交換して、こういうものを一生その手許に保存したとして

も、彼は他人の権利を侵害したことになる。彼はこういう耐久性ある品物を、好きなだけたくさん蓄積してもよかったのである。なぜなら彼の正当な所有権の限界をこえるのは、彼の所有権が大きいときではなく、彼の手中において何かが無駄に腐ってしまうときだからである。<sup>(9)</sup>

結局ロックは私的所有権の総計が社会全体の所有権と考えていたので、所有権の偏在とその収益性がもたらす所有権の不等には矛盾を感じなかったのかもしれない。しかし結果においてロックは多くの所有権を有する人びとの利益を擁護することにはなった。しかし、そのようにいうことはロックが「階級」を意識したとは思われない。彼が擁護したのは「勤勉で理性的な人びと」であり、立法部に「臣民を殺したり、奴隷にしたり、貧困にする権利」も与えていないし、「自然法の義務は社会の中でなくなってしまうのではなくより精密に成文化されなければならない」からである。

- (1) 田中正司氏はきわめて経済的側面からロックの時代的特徴を次のようにのべている。つまり、ロックの時代はすでにプロパティの「譲渡・交換」がなされていたので、市民社会の要請は絶対主義的規制から商品生産者を「解放」する反面、「産業資本の利益擁護」のため小生産者層を「収奪」という二重の課題を提出していた。ロックの財産論はそれに応えるものであった。かれは「所有権の不可侵性」を展開しないばかりか、その「国家規制」を展開している。その理由は(歴史的)自然状態が「財産の権利の享受の不確かさ」を示唆したからである。そのことが市民社会Ⅱ政治社会に入る真の理由であった。ロックが財産の「自然権の観念」とその「国家規制の観念」を統一的に把握しえたのは「国家を所有権が法的な権利として保障されるための有効化条件」とみなしていたからではないか(『ジョン・ロック研究』、一九七五年、第二部)参照。
- (2) *Essays*—, ed. W. von Leyden, pp. 161-5. 浜林訳『自然法論』一六〇—一六一頁。
- (3) *An Essay*—, ed. A. C. Fraser, vol. 1. pp. 476-7. (2-28-10) 大槻訳『人間知性論』(下) 三四三頁。

しかし田中正司氏は「世論ないし世評の法」が人と人との関係によって形成されることには賛成するものの、自然法と市民法と同一連続線上で、これをとらえ理解することはしない。つまり「この評判法は、人間の同意ないし是認を通して形成される社会の流行や慣習に求めることにより、神法や刑罰を想定することなしにも成立する道徳の可能性を認めている点でも、彼がすでに自然法道徳論の枠をはなれて、十八世紀の道徳感情論への方に一步近付いていたことを示しているといえ

- るであろう」(『思想』五八九号、一九七三年、二三頁。また同『市民社会理論の原型』、一九七九年、二六七—八頁を参照)。
- (4) ロックは一七世紀の二つの大きな経済論争、つまり「利子論争と鑄貨論争に参加し、三つの重要な論文を書いた」(田中司正・竹本洋訳『利子・貨幣論』、一九七八年、解説)参照。
- (5) 白杉庄一郎著『ジョン・ロックの経済思想』(『彦根論叢』一二、一九五三年)参照。
- (6) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 312. §37.
- (7) C.B. Macpherson, op. cit., p. 208. 藤野涉他訳『所有的個人主義の政治理論』、一九八〇年、二三六頁。
- (8) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 320. §50.
- (9) *Two Treatises*——, ed. P. Laslett, p. 318. §46.

## 結 語

以上、概観してきたとおり、やはりロック思想における同意概念のしめる役割はきわめて重要であると思う。それは各個別観念を連結するリンクであり、それなしにはロックの全思想が瓦解する命綱である。われわれは少なくともロックを同意論者と結論してもよいであろう。若きロックはかならずしも同意論者とはいえないにしても、後年のロック同意観念はかれの政治思想、経済思想にとどまらず、深く哲学にまでその根をおろしている。個人の人權と秩序ある社会を統一するのはこの同意観念である。ロックは同意観念に信念をもっていたかもしれないが、それはほかならぬ自立せる近代人の証でもある。もちろんロックのままの形では同意観念を現代に適用することはできない。しかし人と人とを自主的に結合させる原理がないのではよき社会を形成することも無理であろう。まして人間性を尊重する民主主義論から同意観念を欠落させることは不可能である。それは民主主義にとって十分条件ではないにしても、必要不可欠な要素である。

P・H・パートリッジは次のような想定をしている。つまり「彼らの政府と臣民との関係を示唆するものとしてのある種の同意観念は、政治的考察の全歴史にあまねく實際上存在した。もしわれわれがその永続性や遍在性、つまり

広く一般に存在するものを考慮に入れるならば、人びとが政府の本質について、また政治社会の本質について、考察する観点からすると、最も基礎的にして不可欠な観念の一つであることを認めざるをえないであろう<sup>(1)</sup>と。

ラスキも言っているように同意観念には危険性もあるが、もしわれわれが同意に政治的表現を与える道を捜しえない限り人民の意志は無視されるであろう。ロックの関心はなぜ政府は被治者の同意にもとづかなければならないかにあった。つまりそれは政治権力の正当化のための同意であった。それに対してわれわれの関心は政府をいかに被治者の同意にもとづかせるかの、実際の過程、つまり民意をいかに政治に反映させるかの、同意される諸政策の発見にある。どんな高邁な倫理思想も社会構造との関連を無視しては現実のものとはならないであろう。われわれはそれを歴史と思想の尊い教訓からくみとるべきである。

(1) P.H. Partridge, op. cit., p. 10.

(2) P.H. Partridge, op. cit., p. 31.

(一九八〇・一〇・六)

#### 追記

本論を中心に、一九八〇年度「日本政治学会」(分科会B)において「ロックの同意理論」をテーマに報告をおこなった。司会・山崎時彦氏(愛知学院大学)、討論者・川中藤治氏(各城大学)、藤原保信氏(早稲田大学)。